

〔研究ノート〕

国民経済計算および産業連関表から見た 政府個別消費

小 川 雅 弘

要旨 政府サービスのうち個別家計向けである政府個別消費支出の金額を国民経済計算と産業連関表で確認し、さらに日本の国民経済計算で政府個別消費を分離計上していない1965・1970・1975年について、産業連関表を用いて政府個別消費を推計した。その結果、1970年代中期から2010年頃まで政府の家計向け支出のウェイトは増加し続けていることが確認された。

キーワード 政府個別消費，家計現実消費，国民経済計算，産業連関表

目次

はじめに

1. 政府個別消費を表示する統計
 - (1) 国民経済計算
 - i) 93SNA/2008SNA 版
 - ii) 68SNA
 - (2) 産業連関表
 - (3) 財政統計
2. 政府個別消費の内容
3. 1965・1970・1975年についての推計
4. 時系列的変動

結び

はじめに

すでに小川〔2017〕〔2020〕で家計現実最終消費支出（以下、「家計現実消費」と略す）および政府個別消費支出（以下、「政府個別消費」と略す）について検討した。再確認すると、93SNA から、家計現実消費概念が導入され、政府最終消費支出は政府個別消費と政府集合消費に分割された。

政府個別消費とは、家計向け政府サービスから販売額を除いたものである。また、政府最終消費支出から政府個別消費を除いたものを「政府集合消費支出」と呼ぶ。制度部門別勘定においては「現物社会移転」とも呼ぶ。家計現実消費は、家計が享受する消費財・サービスである。それは、家計自身が支出した消費財・サービスに政府個別消費と対家計民間非営利団体最終消費を加えたものであり、次のように示される。

家計現実消費＝家計最終消費支出＋政府個別消費＋対家計民間非営利団体最終消費
 対家計民間非営利団体最終消費とは、私立学校や宗教団体など対家計民間非営利団体によるサービスの家計への無償提供であり、次のように示される。

対家計民間非営利団体最終消費＝対家計民間非営利団体の支出－販売額

再確認すると、政府最終消費支出とは、政府による消費財・サービス購入ではなく、政府サービスの政府による自己需要であり、金額的には、次のように定義される。

政府最終消費＝政府サービス生産費用－販売額

＝政府雇用者報酬＋政府による消耗品購入額＋政府固定資本減耗
 －販売額

小稿は、政府の性格とりわけ政府による家計向け支出の構成比に注目する。家計現実消費支出のうち、対家計民間非営利団体最終消費支出の構成比は極小なので、政府による家計向けサービス供給、すなわち政府個別消費に限定して見ていく。次いで、産業連関表において政府個別消費がどのように把握できるか見ていきたい。さらに、日本の『国民経済計算年報』において政府個別消費および家計現実消費が推計・表示されていない1980年より前についても簡単な推計を試みる。その作業によって、高度経済成長期以降の政府の性格、家計向け支出の比率、家計の豊かさ水準の変動を確かめたい。

なお、国民経済計算における「一般政府」とは、中央政府＋地方政府＋社会保障基金（公的な医療・年金・介護保健制度）である。したがって、一般政府の支出・収入は中央政府・地方政府・社会保障基金間の受け取り・支払いは相殺されており、政府と民間・海外の取引だけが計上されている。小稿において政府の性格という場合、一般政府を対象にしているから、中央政府に止まらず地方政府や社会保障基金（公的な医療・年金・介護保健制度）を含んでいる。

1. 政府個別消費を表示する統計

日本の国民経済計算における政府個別消費の表示は図表1に概観されたとおりである。さらに産業連関表も政府個別消費を表示している。国民経済計算と産業連関表、それぞれについて説明すると下記のとおりである。

(1) 国民経済計算

i) 93SNA/2008SNA 版

日本の『国民経済計算年報』93SNA/2008SNA 版では政府個別消費、政府現実消費または現物社会移転は下記の3勘定に表示されている。いずれも数値は1980年以降である。

(a) 国内総生産勘定（フロー編 統合勘定）：年度・暦年・四半期値。

民間最終消費支出・政府最終消費支出とともに「(再掲)」として「家計現実最終消費」と「政府現実最終消費」を表示している。

図表1 『国民経済計算年報』政府個別消費関係データ

項目	掲載している勘定	期	内容	推計年
家計現実最終消費	I. 統合勘定 1. 国内総生産勘定 2. 国民可処分所得と使用勘定 II. 制度部門別所得支出勘定 5. 家計（個人企業を含む）（4）所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
家計現実最終消費	IV. 主要系列表（1）国内総生産（支出側）	年度・暦年・四半期	名目・実質	1980年以後
政府現実個別消費	I. 統合勘定 1. 国内総生産勘定 2. 国民可処分所得と使用勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
政府個別消費支出	II. 制度部門別所得支出勘定 4. 一般政府（4）所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	年度・暦年・四半期	名目・実質	1980年以後
政府現実最終消費	IV. 主要系列表（1）国内総生産（支出側）	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転（支払）（一國）	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（4）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転（受取）（一國）	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（4）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転（非市場産出）	II. 制度部門別所得支出勘定 4. 一般政府（3）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転（市場産出の購入）	II. 制度部門別所得支出勘定 4. 一般政府（3）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転以外の社会給付（受取）	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（3）所得の第2次分配勘定 4. 一般政府（2）所得の第2次分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現物社会移転以外の社会給付（受取）（家計）	II. 制度部門別所得支出勘定 5. 家計（個人企業を含む）（2）所得の第2次分配勘定 （3）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
個別消費支出	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（5）所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
調整可処分所得（純）（総）	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（5）所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定 4. 一般政府（3）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
調整可処分所得（純）（総）（政府）	II. 制度部門別所得支出勘定 4. 一般政府（4）所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
調整可処分所得（純）（総）（家計）	II. 制度部門別所得支出勘定 5. 家計（個人企業を含む）（3）現物所得の再分配勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現実最終消費	II. 制度部門別所得支出勘定 1. 一國経済（5）所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定	年度・暦年・四半期		1980年以後
現金による社会保険給付	フロー編（付表）一般政府の部門別勘定（GFS）	年度	中央・地方・社会保険基金	1980年以後
現物による社会保険給付	フロー編（付表）一般政府の部門別勘定（GFS）	年度	中央・地方・社会保険基金	1980年以後
現金による社会扶助給付	フロー編（付表）一般政府の部門別勘定（GFS）	年度	中央・地方・社会保険基金	1980年以後
現物による社会扶助給付	フロー編（付表）一般政府の部門別勘定（GFS）	年度	中央・地方・社会保険基金	1980年以後
個別消費支出（政府現物社会移転）×機能別支出	フロー編（付表）一般政府の機能別支出（COFOG） 2000年基準では「一般政府の目的別最終消費支出」	年度	中央・地方・社会保険基金	1980年表以後
現物社会移転（市場産出の購入）×項目（会計）	フロー編（付表）一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	年度		1980年表以後

(b) 制度部門別勘定：年度・暦年・四半期値。

「制度部門別所得支出勘定 1. 一国経済」

「(4) 現物所得の再分配勘定」

「現物社会移転(支払)(1) 現物社会移転(非市場産出)」および「(2) 現物社会移転(市場産出の購入)」を表示している。

一般政府「(3) 現物所得の再分配勘定」に「現物社会移転(支払)(1) 現物社会移転(非市場産出)」および「(2) 現物社会移転(市場産出の購入)」を表示している。

家計「(3) 現物所得の再分配勘定」に「現物社会移転(受取) (1) 現物社会移転(非市場産出)」および「(2) 現物社会移転(市場産出の購入)」を表示している。

なお、ここに

現物社会移転(非市場産出)：家計向け政府サービス。例) 公立学校

現物社会移転(市場産出の購入)：市場財を政府が購入し、家計へ無償提供。例) 医療

(c) 家計および一般政府の「所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定」に「現実最終消費(現実個別消費)」を表示している。

なお、制度部門別勘定(対家計民間非営利団体)の「現物所得の再分配勘定」に「現物社会移転(非市場産出)(支払)」, 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定に「最終消費支出(個別消費支出)」(＝現物社会移転(非市場産出))が表示されている。

(d) 「財貨・サービスの供給と需要」：暦年のみ。1980年以降。商品別30部門。

国民経済計算は産業連関表に相当する独自の表を持っている。そのうちの商品別最終需要「財貨・サービスの供給と需要(名目)」に、商品別¹⁾の産出・中間需要・家計消費・固定資本形成などとともに、政府現物社会移転(政府個別消費支出)×16産業(+製造業14小分類)が表示されている。その政府個別消費の金額は国内総生産勘定に表示されている政府個別消費と同一の値で整合している。

(e) 「一般政府の機能別支出」

2000年基準以降の国民経済計算は、「一般政府の機能別支出」表で1980年度以降について、一般政府支出の機能×項目(下記参照)を表示している。

最終消費支出

個別消費支出(現物社会移転)

集合消費支出(現実最終消費)

1) 「財貨・サービスの供給と需要」における分類は商品別であり、産業連関表における産業別分類と相違するが、小稿の目的から外れるので、商品別と産業別の対応処理はしない。

補助金

現物社会移転以外の社会給付

その他の経常移転

総固定資本形成

在庫変動

資本移転

(f) 「一般政府の機能別最終消費支出（名目）」

2000年基準以降の国民経済計算は「一般政府の機能別最終消費支出（名目）」表で、一般政府支出の機能（下記10機能＋細分類）×項目（下記7参照＋細分類）を表示している。

一般政府支出の機能

一般公共サービス（行政・立法機関，財務・財政業務，対外業務 | 対外経済援助 | 一般行政 | 基礎研究 | R&D（一般公共サービス） | その他の一般公共サービス | 公的債務取引 | 他レベルの政府との間の一般的移転）

防衛（軍事防衛，民間防衛 | 対外軍事援助 | R&D（防衛） | その他の防衛）

公共の秩序・安全（警察サービス | 消防サービス | 裁判所 | 刑務所 | R&D（公共の秩序・安全） | その他の公共の秩序・安全）

経済業務（経済，通商，労働関係業務一般 | 農畜産業，林業，漁業，狩猟 | 燃料・エネルギー | 鉱業，製造業，建設 | 運輸 | 通信 | その他産業 | R&D（経済業務） | その他の経済業務）

環境保護（廃棄物管理 | 廃水管理 | 公害対策 | 生物多様性・景観の保護 | R&D（環境保護） | その他の環境保護）

住宅・地域アメニティ（住宅開発 | 地域開発 | 上水道 | 街灯 | R&D（住宅・地域アメニティ） | その他の住宅・地域アメニティ |

保健（医療用品，医療用器具・設備 | 外来サービス | 病院サービス | 公衆衛生サービス | R&D（保健） | その他の保健）

娯楽・文化・宗教（娯楽・スポーツサービス | 文化サービス | 放送・出版サービス | 宗教・その他の地域サービス | R&D（娯楽・文化・宗教） | その他の娯楽・文化・宗教）

教育（就学前・初等教育 | 中等教育 | 中等教育修了後教育（高等教育を除く） | 高等教育 | レベル別に定義できない教育 | 教育に付随するサービス | R&D（教育） | その他の教育）

社会保護（傷病・障害 | 高齢 | 遺族 | 家庭・児童 | 失業 | 住宅 | その他の社会的脱落 | R&D（社会保護） | その他の社会保護）

項目

雇用者報酬

固定資本減耗
 中間投入
 生産・輸入品に課される税
 （控除）商品・非商品販売
 現物社会給付等
 最終消費支出
 個別消費支出（現物社会移転）
 集合消費支出（現実最終消費）

ii) 68SNA

『国民経済計算年報』の68SNA版（数値：1955年～1998年）には、政府個別消費と政府集合消費は分離計上されていない。

(2) 産業連関表

日本の産業連関表は、詳細に産業・商品区分されており、2015年版基本分類では509産業である。1951年表から始まり1955年表から5年おきに作成されている。ただし、2011年に実施された経済センサスに合わせて2010年ではなく翌年2011年表となっている。1995年表以降、基本分類表において政府個別消費が分離表示され、さらに中央政府および地方政府に区分されている。ただし、1995年表以降においても基本分類表より小さな表、たとえば2015年表の187部門以下の表、では政府個別消費は分離表示されていない。1990年表以前には、どの部門表においても中央政府・地方政府別の政府最終消費支出のみで、個別消費・集合消費は分離表示されていない。

また、産業連関表では1995年表以前には社会資本等減耗分は計上されていないが、2000年表から「固定資本減耗（公的）」が計上され、2011年表から政府最終消費支出に関する「社会資本等減耗分」が計上されている。93SNAから政府の固定資産に対しても固定資本減耗計上という基準を反映したものと考えられる。なお、SNA方式の国民経済計算は、政府に固定資本減耗を計上している。たとえば、「制度部門別所得支出勘定 一般政府（1）第1次所得」の配分勘定、または「制度部門別資本調達勘定 一般政府（1）実物取引」では、1980暦年で固定資本減耗＝3,809.1十億円と表示している。

使用する産業連関表は下記のとおりとする。

1970年・1975年産業連関表基本分類

1965年156分類

1960年は、分類が粗すぎ、とりわけ「政府サービス」が表示されていないため、推計は見送る。

国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」と産業連関表基本分類を比較すると、政府最終消費支出では1980年～2015年で40%を超える大きな差があるが、政府個別消費では1995年（産業連関表に政府個別消費の計上が始まった年）～2015年で-2.5%～3.3%の範囲

図表2 国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」と産業連関表の政府最終消費・政府個別消費

単位：十億円		／暦年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2011	2015
産業連関表 (生産者価格)	α) 政府最終消費支出		23,828.4	30,106.0	38,302.1	43,380.4	50,740.3	51,524.5	58,966.6	63,010.9
	β) 政府個別消費					43,380.4	50,740.3	51,524.5	58,966.6	63,010.9
	政府固定資本減耗							2,576.3	1,785.6	1,424.7
	δ) 政府最終消費支出		34,303.5	45,371.4	59,024.9	78,735.5	88,760.7	94,488.9	98,919.7	105,549.8
財貨・サービスの 供給と需要 (購入者価格表示)	γ) 政府個別消費支出		18472.3	24740.6	32,139.5	42310	48,823.0	52,825.3	58,785.4	64,294.8
	δ / α		1.4396	1.5071	1.5410	1.8150	1.7493	1.8339	1.6776	1.6751
	γ / β					0.9753	0.9622	1.0252	0.9969	1.0204

になっている（図表2）。産業連関表が生産者価格表示であるのに対し、「財貨・サービスの供給と需要」は購入者価格表示なので流通費や間接税などを含むこと、および政府固定資本減耗の扱いの差がおもな要因と考えられる。

ii) RIETI 接続産業連関表

経済産業省関連のシンクタンクである独立行政法人 経済産業研究所（略称：RIETI）がRIETI 接続産業連関表を公表している。RIETI 接続産業連関表（1990年接続）は、1980年表まで作成され、中央政府・地方政府別に政府個別消費を表示している。しかし、RIETI 接続産業連関表の政府集合・個別消費は1つの財・サービス内で集合・個別は分離されておらず、各々の財・サービスは集合消費＝100%か個別消費＝100%のどちらかという推計方法である（図表3）。したがって、政府個別消費に関しては産業連関表や国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」よりも粗い推計であり、小稿では使用しない。

図表3 RIETI 長期接続産業連関 1995年接続1980年名目表

	中央政府集合 的消費支出	中央政府個別 的消費支出	地方政府集合 的消費支出	地方政府個別 的消費支出
学校給食（国公立）	0	1,759	0	474,129
出版	0	38,408	0	0
下水道	0	2,604	0	121,834
廃棄物処理（公営）	0	0	0	514,927
卸売	0	2,367	0	0
鉄道貨物輸送	0	30	0	0
道路貨物輸送	0	867	0	1,009
国内航空貨物輸送	0	51	0	0
貨物運送取扱	0	44	0	0
倉庫	0	178	0	0
水運施設管理	0	7,428	0	330,970
航空施設管理（国公営）	0	-58,139	0	739
公務（中央）	4,433,542	0	0	0
公務（地方）	0	0	7,974,423	0
学校教育（国公立）	0	613,006	0	7,086,639
社会教育（国公立）	0	11,529	0	244,903
社会教育（非営利）★	0	0	0	0
その他の教育訓練機関（国公立）	0	245,068	0	120,287
自然科学研究機関（国公立）	202,965	0	154,282	0
人文科学研究機関（国公立）	25,039	0	12,138	0
医療（国公立）	0	1,779,361	0	0
医療（公益法人等）	0	1,752,256	0	0
医療（医療法人等）	0	7,899,566	0	0
保健衛生（国公立）	0	4,971	0	165,129
社会保険事業（国公立）	0	301,403	0	0
社会福祉（国公立）	0	4,687	0	514,095

注）政府消費がプラスの産業だけを表示。

(3) 財政統計

財政統計に示される政府支出は教育等の政府個別消費に対応する項目を含んでおり、そ

これらの値から政府個別支出を計算可能かもしれない。しかし、中央政府、都道府県、市町村、さらには社会保障基金の間の移転が支出と収入に計上されているから、重複の除去が必要となる。それらを考慮して、小稿は財政統計を用いない。

2. 政府個別消費の内容

政府個別消費の内容を2015年産業連関表によって確認する。2015年表では187部門以下では「政府最終消費支出」を記載しているが、集合消費・個別総消費の分離はない。したがって小稿では産業連関表については基本分類を使用する。ただし、資料上の理由で1965年表については156部門表を用いる。2015年において、教育（国公立）、医療・保健衛生、社会保険事業、介護の4産業²⁾の政府個別消費に対する構成比は

教育（国公立）	22.6%
医療・保健衛生	57.5%
社会保険事業	2.5%
介護	14.0%

であり、この4産業で政府個別消費の96.6%をカバーしている。したがって次節における1980年より前についての政府個別消費推計において、この4産業に集中して推計する。

3. 1965・1970・1975年についての推計

産業連関表は、1995年表から政府個別消費を計上している。国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」は1980年から政府個別消費を毎年計上している。したがって、小稿における政府個別消費は、1980年以後については国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」の値をそのまま用い、1980年より前1975年以前についての推計も国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」をもとに産業連関表を利用することによって推計する。

小稿において、1975年以前についての政府個別消費を下記のように推計する。

1980年「財貨・サービスの供給と需要」から各産業に対する政府最終消費中の政府個別消費は次のとおりとする。

政府サービス生産者 36.4%

その他の製造業、運輸・通信業、サービス業 100%

この比率は1995年産業連関表を用いれば、より細かな産業分類で求められるが、時期的に近い1980年についての「財貨・サービスの供給と需要」の値を用いるほうが適切だと判断した。

産業連関表において「財貨・サービスの供給と需要」の「政府サービス生産者」に対応

2) 教育（国公立）：学校教育（国公立）+学校給食（国公立）+社会教育（国公立）+その他の教育訓練機関（国公立）+保育所

医療・保健衛生：医療（入院診療+入院外診療+歯科診療+調剤+その他の医療サービス）+保健衛生（国公立）

介護：施設サービス+それ以外

する産業は、下記のとおりとした。これら以外で政府最終需要がプラスの産業を「その他の製造業、運輸・通信業、サービス業」に対応する産業とした。

「財貨・サービスの供給と需要」における「政府サービス生産者」に対応する産業

1965年156部門表：公務 教育・研究 医療 分類不明

1970年基本分類表：公務 教育（国公立） 国公立学校研究機関（自然科学） 医療（国公立） その他の公共サービス 自然科学研究機関（政府） 人文科学研究機関（政府） 分類不明

1975年基本分類表：公務 教育（国公立） 国公立学校研究機関（自然科学） 国公立学校研究機関（人文科学） 医療（国公立） その他の公共サービス

なお、「医療（国公立）」と「教育（国公立）」は、家計向けという性格からすべて政府個別消費だが、この2産業を含めて「財貨・サービスの供給と需要」の「政府サービス生産者」中の政府個別消費構成比であり、この後の推計において「政府サービス生産者」に含める。

したがって、小稿における1975年以前の政府個別消費の推計は、政府消費の対象商品別構成の変動は考慮しているが、対象商品内における政府集合・個別消費の比率が1980年で一定という仮定を置いているわけである。

また、政府消費の値は、国民経済計算「財貨・サービスの供給と需要」と産業連関表で相異なる。1980年でその比率は次のとおりである。

「財貨・サービスの供給と需要」政府消費／「産業連関表」政府消費＝1.4396

産業連関表が固定資本減耗を含まないことがこの差の原因の1つであろう。固定資本減耗を表記している2005年・2011年・2015年産業連関表では、上記の比率は、

2005年：1.0379

2011年：1.0019

2015年：1.0002

とほぼ一致しているからである。

1980年「財貨・サービスの供給と需要」におけるこれらの比率を各年の産業連関表に当てはめることによって1965・1970・1975年の政府個別消費を推計する。すなわち、上記の産業の合計について政府個別消費の政府最終消費に対する比率は次のとおりとする。

政府サービス＝0.364

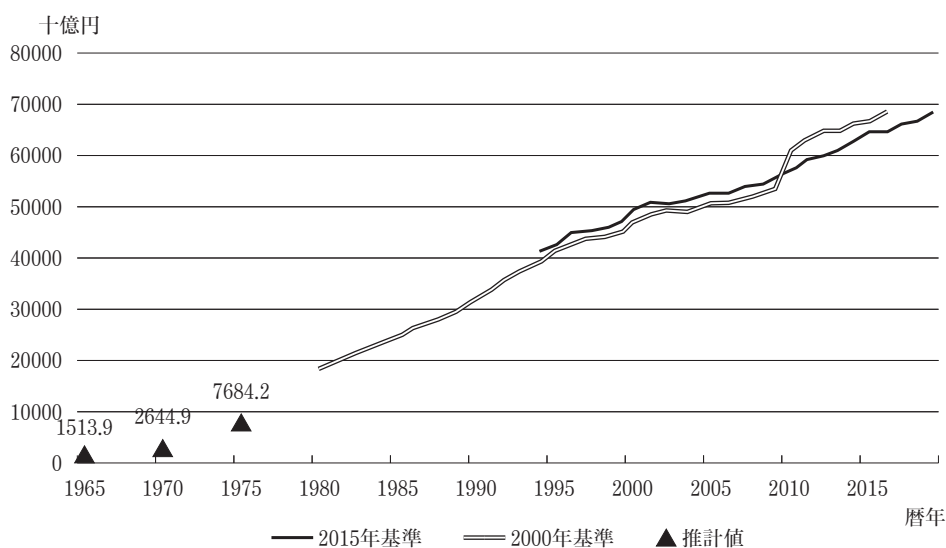
その他の製造業、運輸・通信業、サービス業の政府個別消費／政府消費＝100%

たとえば1975年については、次のように推計している。

1975年政府個別消費＝「その他の製造業、運輸・通信業、サービス業」に対応する産業への政府最終消費支出（1975年産業連関表）＋「政府サービス生産者」に対応する産業への政府最終消費支出（1975年産業連関表）×0.364×1.4396

1965年・1970年については、産業連関表1965年・1970年の政府最終消費支出を用いて、

図表4 政府個別消費（日本）



資料：1980-2019年『国民経済計算年報』
1965・70・75年は筆者推計

1975年と同様に推計している。

推計結果は図表4のとおりで、1965年1513.9十億円、1970年2644.9十億円、1975年7684.2十億円となっている。1965年から2019年まで政府個別消費が名目値で増加し続けていることが確認できる。

4. 時系列的変動

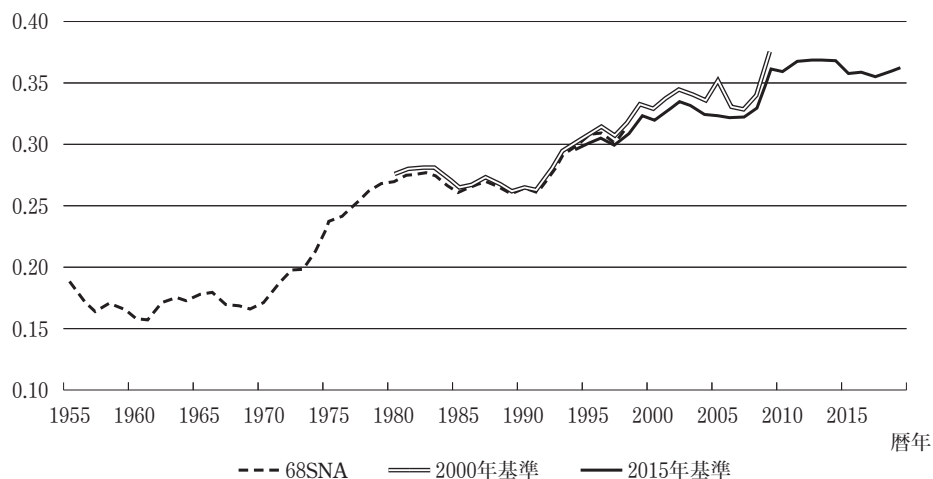
国民経済計算の政府個別消費に加えて、前節における1965-75年政府個別消費の推計を含めて、政府支出の傾向を確認する。

まず、政府支出全般——政府支出＝政府消費＋政府固定資本形成＋移転的支出（社会保障給付＋社会扶助金）——の国内経済に対する規模³⁾は図表5のとおりである。なお、政府の財政に関する数値だから、財政年度が原則であるが、産業連関表が暦年表示であるため、前節における政府個別消費の推計は暦年値である。したがって本節もまずは暦年値で見る。政府支出の経済全体に占める比率（政府支出／国内総生産）は1955～1970年は上下動し、1983-91年はやや低下傾向だが、1970年以降は全般的に上昇傾向にある。すなわち、経済全体に対する政府支出の相対的規模は拡大している。

続いて、政府支出内における政府消費の大きさは図表6のとおりである。68SNA版では1955-98年まで低下傾向にあり、93SNA2000年基準・2015年基準では1980-1985年に上昇

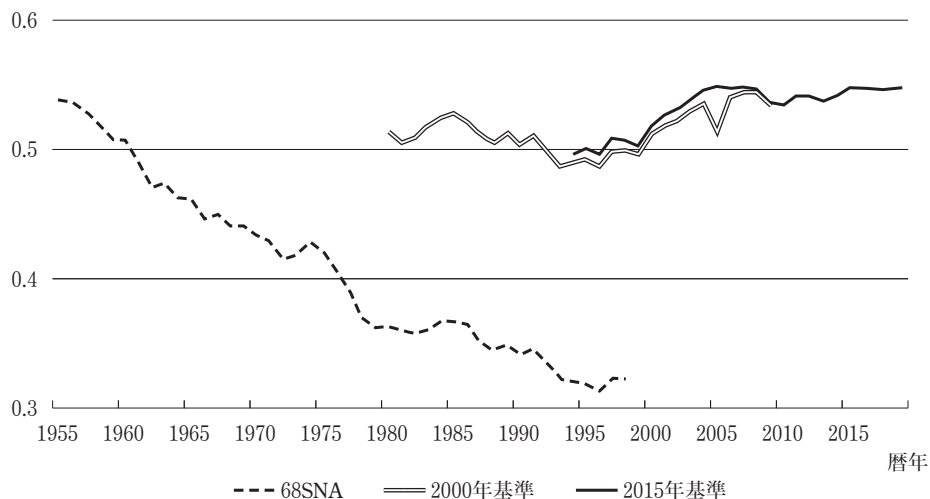
3) 小稿は、家計から政府への支払＝租税・社会保険料などは扱わず、政府の支出および家計による受取に限定する。

図表5 (政府消費+政府固定資本形成+土地購入(純)+移転の支出)/国内総生産



資料:『国民経済計算年報』

図表6 政府最終消費支出/(政府消費+政府固定資本形成+土地購入(純)+社会保障給付+社会扶助金)

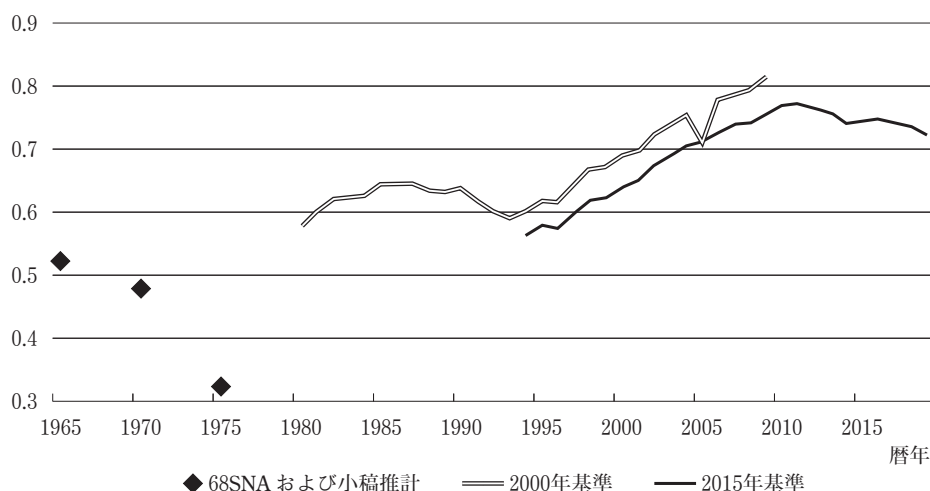


資料:『国民経済計算年報』

し、その後1999年まで低下傾向だが、その後上昇傾向にある。1990年代半ば以降、政府支出のうちでも公共事業よりも経常的な支出、すなわち政府サービスの相対的規模が拡大傾向にあることが確認できる。

最後に、政府支出に占める「政府個別消費+家計への移転」、すなわち明確に個別家計向けの支出の比率を見よう。これについても図表7のように、1960年代から1970年には低下傾向だが、1987年まで上昇、以後1996年まで低下傾向であり、それ以後は上昇傾向にあることが確認できる。高度成長終了後の1970年代半ばからの政府支出の相対的拡大傾向の

図表7 (政府個別消費+家計への移転)／(政府消費+政府資本形成+土地購入(純)+社会保障給付+社会扶助金)



資料：『国民経済計算年報』および小稿における政府個別消費推計

主因が家計向けだったということである。

なお、SNAの方式——68SNA、93SNA、2008SNA——は、各種の定義・範囲が相違する。たとえば、国内総生産の範囲、政府消費の範囲、また分類の相違（一般政府か民間企業か）、さらには93SNAから導入「間接的に計測される金融仲介サービス」（FISIM）などである。さらに、68SNAから93SNAへの移行に際しては、ソフトウェアを中間投入から資本形成へ変更し、年金基金を社会保障基金から金融取引へ変更し、社会資本へも固定資本減耗を計上するなどである。また、国民経済計算推計の基準たる産業連関表が異なるから、基準年によって国民経済計算の値は同一年についても相違する。

結び

小稿で見てきたように、政府支出の家計への影響は、家計から見てもおよびマクロ的に見ても、1960年代から拡大傾向にある。さらに、政府支出の性格は、2010年までは家計向けの比重が増大傾向にある。

小稿で見たように、1970年代後半からの政府拡大の主要因は、家計向け支出の拡大にある。この財政支出に対して、資本および・高所得者へ負担がのしかかる。小さな政府論は、これに対する反動と捉えられるだろう。小さな政府論が、そのような政府の分配機能に関係しているという面を持つことに注目が必要だろう。

さらに労働者・中低所得者向けか、高所得者向けかという点は実証が求められるだろう。また、小稿では日本について見たが、日本以外の国についても検討する必要があるだろう。

（おわり）

〔文献〕

- 小川雅弘 [2017] 「SNA 方式における政府——とくに政府最終消費支出」『大阪経大論集』第68巻第1号, 2017年5月
—— [2020] 「国民経済計算における家計現実消費と政府個別消費」『大阪経大論集』第70巻第5号, 2020年1月